



**JPX**  
JAPAN EXCHANGE  
GROUP

# 2013年度 第2四半期決算の概要

株式会社日本取引所グループ

2013年10月23日

# I. 2013年度 第2四半期 決算の概要

## (2013年4月1日～9月30日)

### 【日本取引所グループの前期の決算について】

- \* 株式会社日本取引所グループ(JPX)の連結財務諸表は、企業結合に係る会計基準に基づき、旧東証Gの連結財務諸表を引き継いでいます。
- \* JPXの発足は2013年1月1日であるため、2012年度第4四半期以降の数値は旧東証Gと旧大証が合併した合併会社の数値です。また、旧東証Gが公開買付けにより株式会社大阪証券取引所(旧大証)を連結子会社(みなし取得日は2012年9月30日)としていたため、JPXの業績には旧大証の第3四半期(2012年10月1日から2012年12月31日までの3か月間)の損益も含まれます。一方、旧大証の上半期(2012年4月1日から9月30日まで)の損益は含まれません。
- \* つきまして、本資料においては、大証の上半期(2012年4月1日から9月30日まで)の損益を含んだ合算値を参考数値として掲載しています。なお、これらの合算にあたっては、旧大証の損益をJPXの勘定科目に組み替えて掲載しておりますので、旧東証Gおよび旧大証が過去に公表した決算短信を単純に合算した値とは、値が異なることがあります。また、勘定科目の組み替えにつきまして精緻化等を行ったことから、本年4月30日及び7月30日に記載の数値と値が異なることがあります。



# 業績ハイライトと2013年度予想

- 第2四半期は、現物売買代金・デリバティブ取引高ともに、第1四半期比では減少したものの、対前年同期比ではほぼすべての商品で上回り、引き続き増収増益基調。
- システム拠点の統合に伴う減損損失を特別損失として計上。

(百万円)

	第2四半期(4-9月累計)			通期		
	2012年度 第2四半期 (旧東証Gと旧大証 の合算値)	2013年度 第2四半期	増減	2012年度(実績) (JPXと旧大証上半期 の合算値)	2013年度(予想)	増減
営業収益	36,958	61,723	+67.0%	82,504	105,000	+27.3%
営業費用	27,522	33,520	+21.8%	59,633	66,500	+11.5%
営業利益	9,435	28,202	+198.9%	22,871	38,500	+68.3%
経常利益	10,540	28,917	+174.3%	25,259	40,000	+58.4%
当期純利益	6,571	16,550	+151.8%	12,953	22,000	+69.8%
EBITDA	15,521	36,510	+135.2%	36,994	-	-

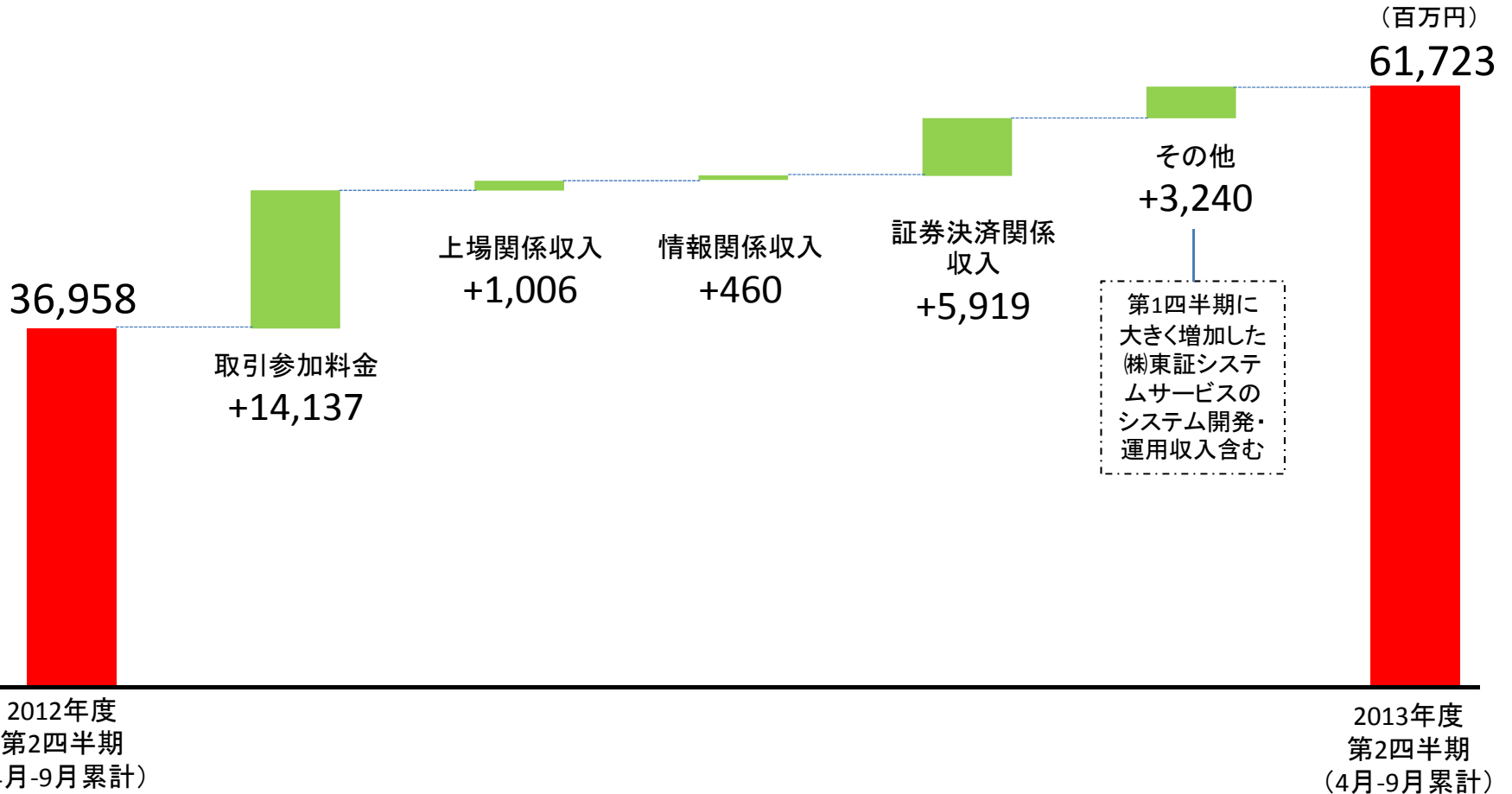
## ◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2012年度 第2四半期(累計)	2013年度第2四半期(累計)		2012年度	2013年度 業績予想(修正後)の前提	
			増減			増減
株券(売買代金)*1	1兆1,790億円	3兆867億円	+162%	1兆5,612億円	2兆4,500億円	+57%
TOPIX先物(取引高)	61,899単位	98,613単位	+59%	68,204単位	92,000単位	+35%
日経平均株価先物*2(取引高)	128,047単位	239,233単位	+87%	153,087単位	212,000単位	+38%
長期国債先物(取引高)	36,529単位	35,507単位	△2.8%	38,700単位	29,000単位	△25%
日経225オプション(取引代金)	179億円	469億円	+161.5%	235億円	335億円	+42%

\*1 東証市場1・2部(旧大証市場1・2部含む)、マザーズ、TOKYO PRO Market及びJASDAQにおける売買代金の合計 \*2 日経225mini(10分の1で計算)を含む

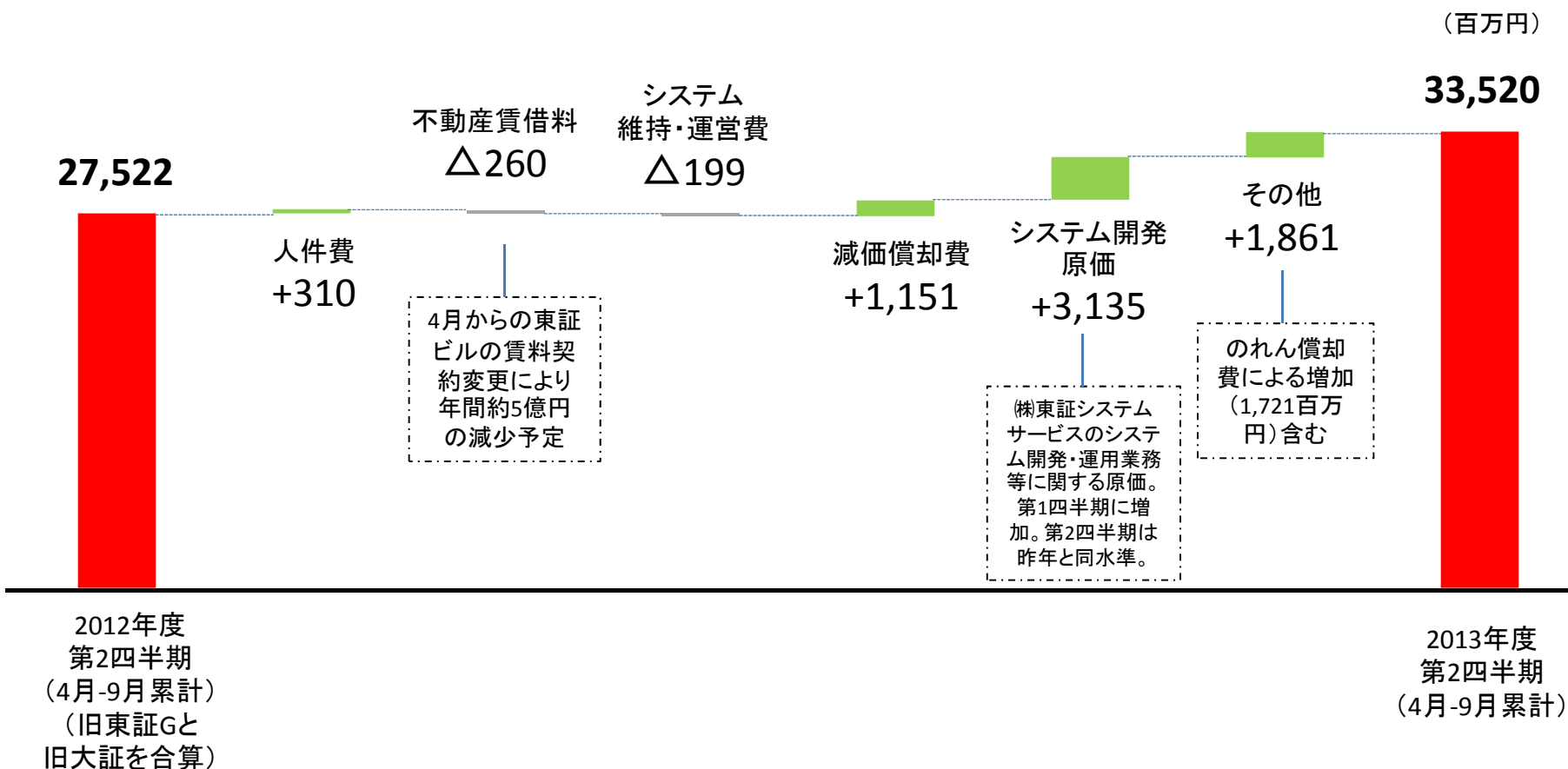
# 営業収益の状況

- 売買の好調、IPOを含む公募増資等の増加を背景に、取引参加料金、上場関係収入、情報関係収入では統合に伴うディスシナジーを上回る増収を実現。
- 証券決済関係収入では、売買代金等の増加のほか、2012年10月に開始した円建て金利スワップの清算も増収に寄与。



# 営業費用の状況

- 減価償却費は、システム統合に伴う加速償却のため前年比では増加。ただし第2四半期は、現物売買システムに係る加速償却の終了等により、第1四半期との比較では減少。



- 通期業績予想に基づき、第2四半期末の配当金を80円と決定。

第2四半期末 配当金	期末配当金 (予想)	当期純利益(通期) (予想)	配当性向
80円	16円(*)	22,000百万円	40%

\* 2013年10月1日を効力発生日として1株につき5株の株式分割を実施しており、株式分割後の株式数で計算した金額。  
株式分割を考慮しない場合の期末配当金予想は80円。

## <利益配分に関する基本方針>

取引所としての競争力強化等のためのシステム開発や清算機関としてのリスクへの備えを目的とした内部留保の重要性に注意しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を40%程度とすることを目標とする。

# その他財務に関するトピックス

## ■ 大証TOBに伴い生じた借入金を返済により減額。

(百万円)

	2013年6月末	2013年9月末	増減
現金及び預金	130,321	87,962	△42,358
有利子負債 (*1)	103,969	42,500	△61,469
自己資本 (*2)	154,525	160,794	+6,269
総資産 (*3)	295,262	252,344	△42,917
DEレシオ	0.67倍	0.26倍	—

\*1 短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金の合計

\*2 少数株主持分および違約損失積立金特定資産を除く

\*3 売買・取引証拠金特定資産、清算基金特定資産、決済促進担保金特定資産、信託金特定資産及び違約損失積立金特定資産を除く

## ■ 2014年度本決算からのIFRS(国際財務報告基準)適用について検討開始。

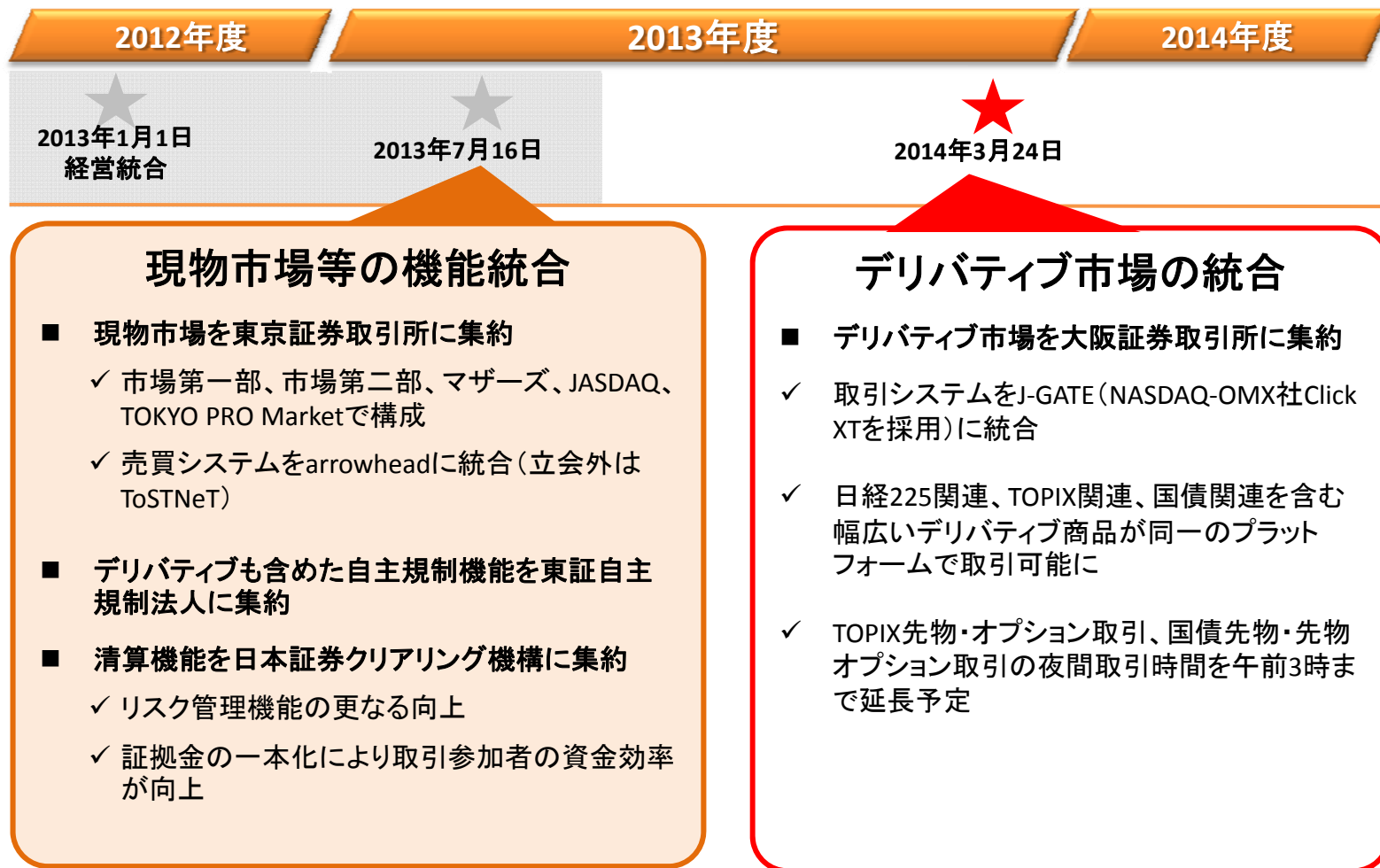
## II. 事業の状況等

---



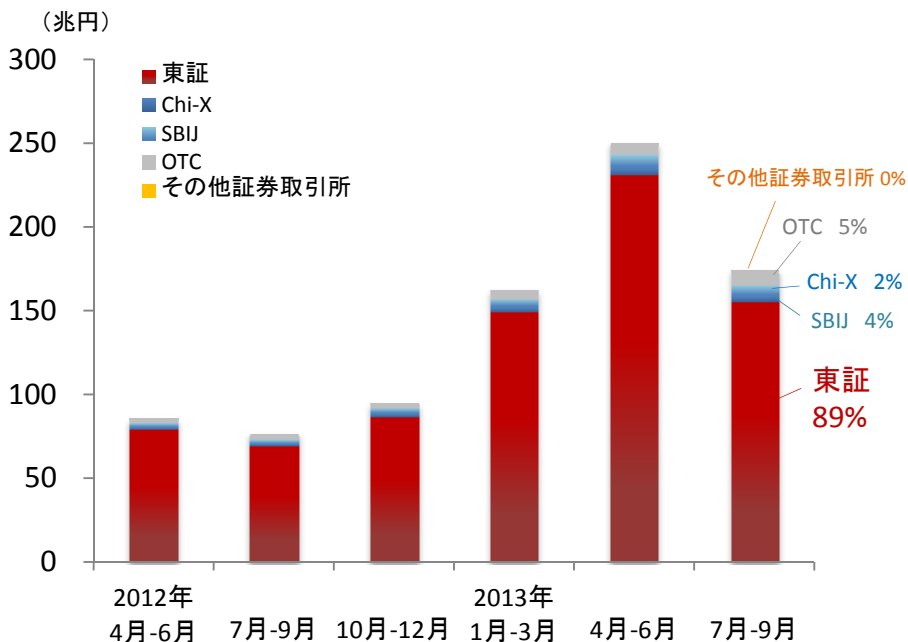


## ■ 現物市場等の機能統合は無事完了し、デリバティブの統合に向け進捗中

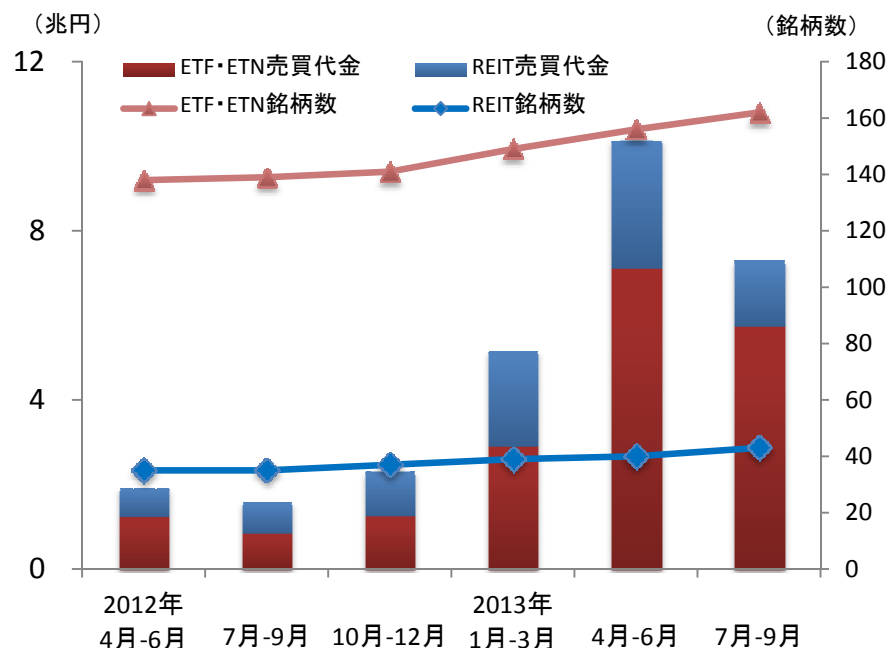


- 株券売買代金は、第1四半期との比較では減少したものの、引き続き一日平均2兆円を超える水準を維持。
- ETFの売買代金も、前年同期比6倍以上となり、過去最高水準で推移。

## ◇ 国内株券売買代金推移



## ◇ ETF・ETN / REIT 売買代金推移

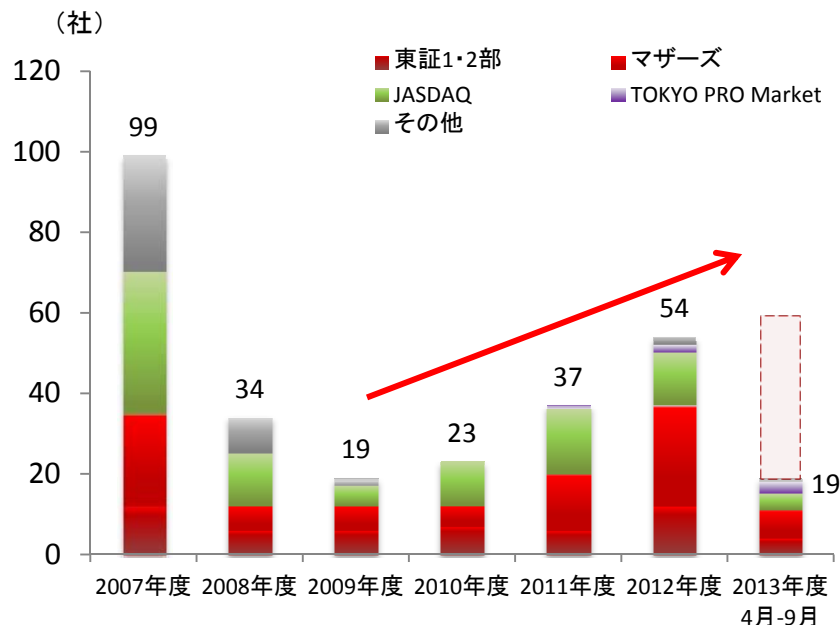


東証: 東証市場1・2部(旧大証市場1・2部含む)、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Marketにおける株券売買代金の合計  
 出所: 東京証券取引所・PTS各社・日本証券業協会

2013年7月16日以前は、東証市場、旧大証市場における売買代金の合計  
 出所: 東京証券取引所・大阪証券取引所

- IPO件数は前年とほぼ同水準だが、優先株式発行を除く資金調達額は増加。
- 日本経済新聞社と共同開発する新株価指数の骨子を7月に発表。

## ◇ 国内IPO件数の推移



出所:各証券取引所

## ◇ 資金調達額\*

当第2四半期(累計)

1,431,311百万円

<当第2四半期の主な資金調達>

- ・ サントリー食品インターナショナル(公募): 288,300百万円
- ・ ルネサスエレクトロニクス(第三者割当): 150,000百万円
- ・ オリンパス(公募): 106,782百万円
- ・ 大和ハウス工業(公募): 95,191百万円

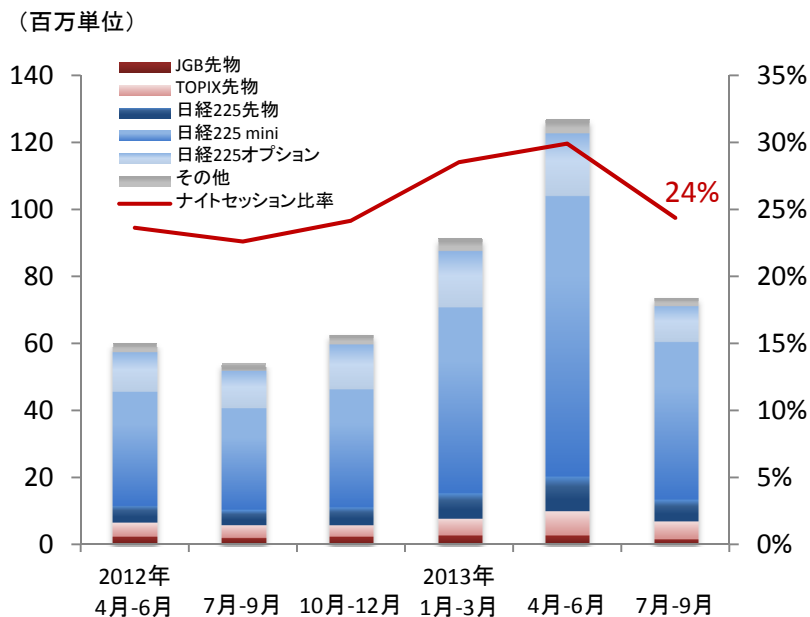
## ◇ 新株価指数の概要

- ✓ 企業業績に基づく指標(ROEなど)や市場流動性指標を総合的に評価して選定。また、定性的要素(ディスクロージャーに関する事項など)も銘柄選定に加味することを検討
- ✓ 構成銘柄数は最大で500銘柄程度を検討
- ✓ 2013年末までに算出開始予定

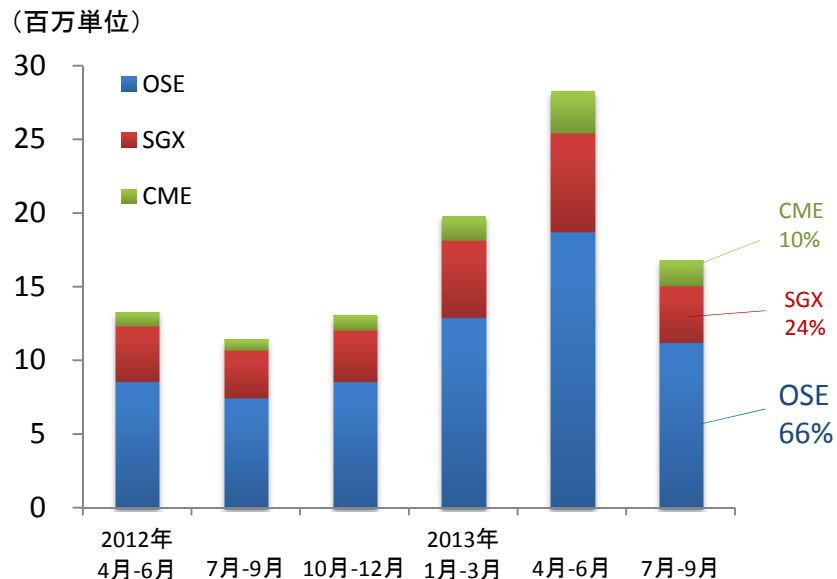
\* 東証市場における株主割当、公募(新規上場時の公募を含む。)、第三者割当、優先株式、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の権利行使による資金調達の合計金額。(売出しは含まない。また、ETFやREIT等の上場商品の資金調達額を除く。)

- 第2四半期のデリバティブ取引高は、第1四半期に比較して減少。ただし、今年度累計(4-9月)では過去最速で2億単位を突破。

## ◇ JPXデリバティブ取引高とナイトセッション比率の推移



## ◇ 日経225先物取引高の推移



OSE: 大阪証券取引所、SGX: シンガポール取引所、CME: シカゴ・マーカンタイル取引所  
 大証のminiは10分の1、SGXのラージ(米ドル建含む)は2分の1、miniは10分の1、CMEは米ドル建、円建ともに2分の1に換算

出所: 各取引所

# デリバティブ市場

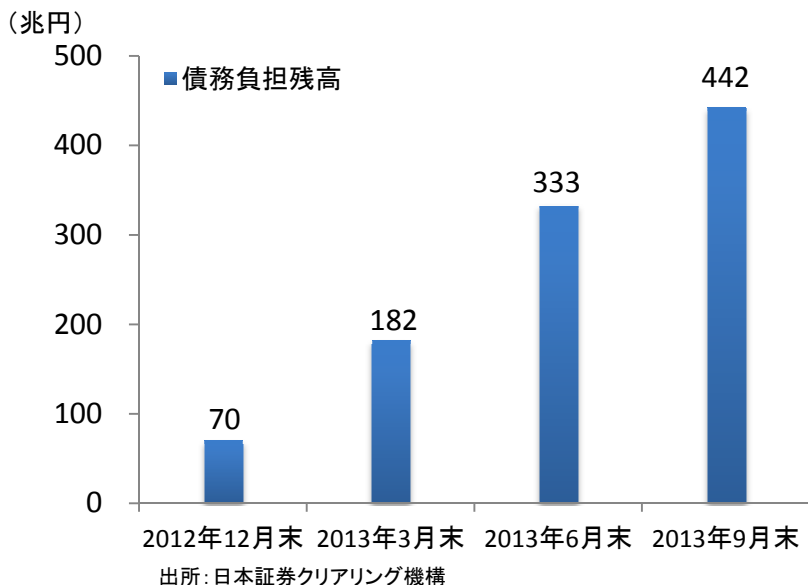
- 2014年3月24日より、CNX Nifty 先物\*の取引を開始予定。
    - NYダウ先物に続く海外指数先物の商品ラインナップを拡充
- \*インドの代表的株価指数CNX Niftyを対象とする円建ての先物取引
- 2014年4月7日より、超長期(20年)国債先物取引の再開を予定。
    - 超長期ゾーンの国債の発行・売買の増加に伴う取引ニーズに対応

JPXのデリバティブ商品				
日本株	外国株	金利	為替	コモディティ
<指数> 日経225先物 日経225mini 日経225オプション TOPIX先物 ミニTOPIX先物 TOPIXオプション 日経VI先物 日経配当指数先物 など	NYダウ先物 <b>CNX Nifty先物</b> (2014年3月24日開始予定)	長期国債先物 長期国債先物オプション <b>超長期国債先物</b> (2014年4月7日開始予定) など	大証FX	コモディティ
<個別株> 有価証券オプション				

# 清算ビジネスの状況

- 円建て金利スワップ(IRS)の債務負担残高は順調に増加。また、同商品のクライアント・クリアリングを来年2月より開始予定。
- 日本証券クリアリング機構(JSCC)と日本国債清算機関(JGBCC)の合併(10月1日)により、国債店頭取引の清算も当社傘下で実施。

## ◇ 円建てIRSの債務負担残高推移



## ◇ 日本証券クリアリング機構のビジネス領域

取引所取引

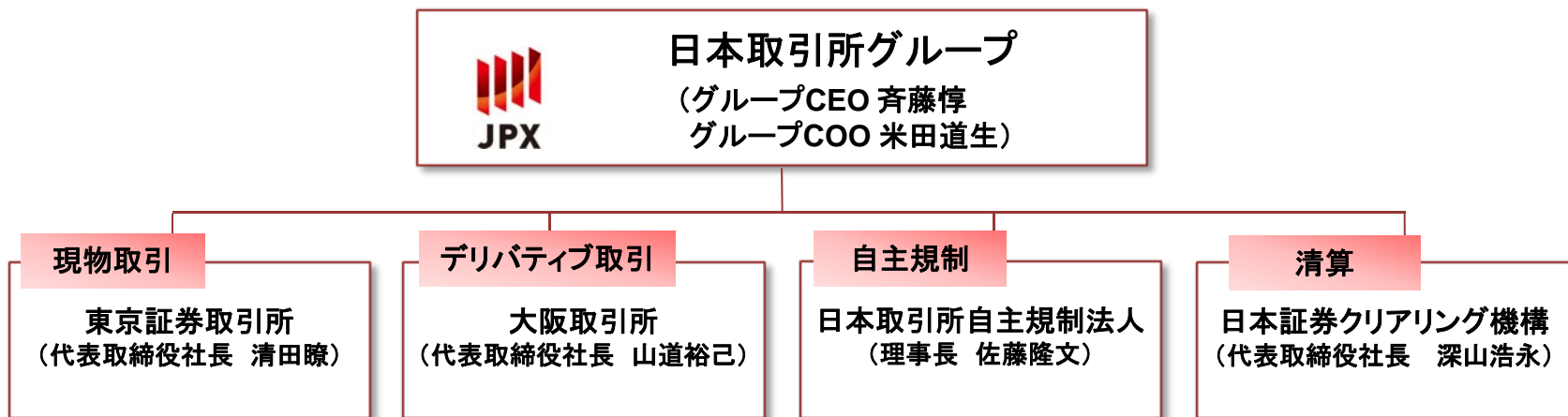
- ・ 現物取引
- ・ デリバティブ取引

OTC取引

- ・ CDS (2011年7月開始)
- ・ 円建て金利スワップ (2012年10月開始)
- ・ 国債店頭取引 (2013年10月JGBCC合併により当社傘下)

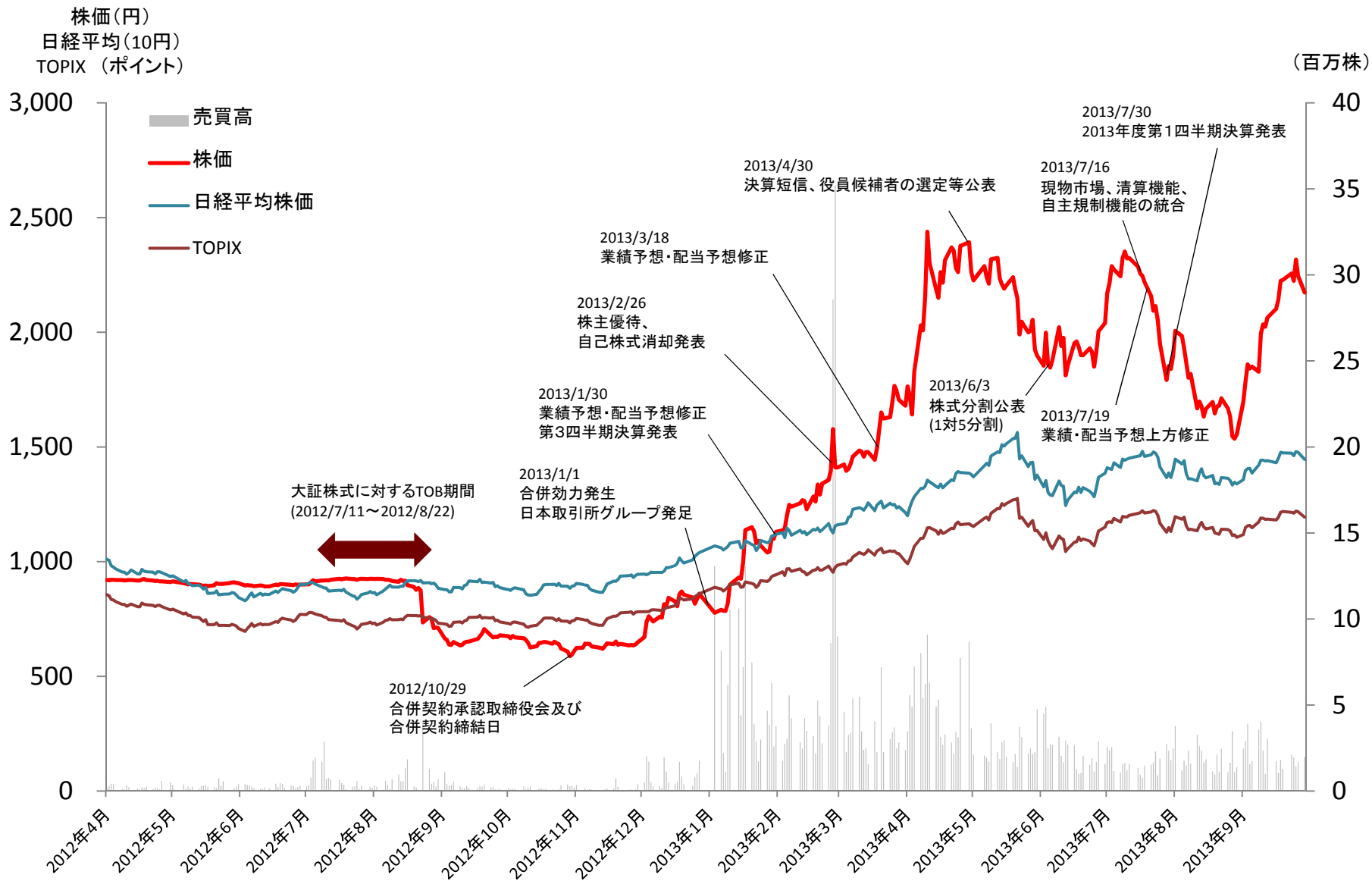
- 子会社の商号・名称変更の決定。
  - 大阪証券取引所
    - 大阪取引所（2014年3月24日予定）
  - 東京証券取引所自主規制法人
    - 日本取引所自主規制法人（2014年4月1日予定）

## <JPXの体制（2014年4月以降）>



- 1株につき5株の割合で株式分割を実施(効力発生日2013年10月1日)。

# JPX株価の推移



2013年1月1日から7月15日まで東証1部とJASDAQに重複上場。同期間の株価は東証1部における株価、売買高は両市場の合計。2013年1月1日を効力発生日として1株につき100株、さらに2013年10月1日を効力発生日として1株につき5株の割合で株式分割を実施したため、2012年12月末までの株価は500分の1、2013年1月から9月の株価は5分の1で換算。



### III. 參考資料

---



# 参考財務データ(合算ベース)

## ◇ 四半期毎の業績の推移

(百万円)

	2012年度				2013年度		
	第1四半期(*) (2012年4月1日 ～6月30日)	第2四半期(*) (2012年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2012年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2013年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2013年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2013年7月1日 ～9月30日)	前年 同期比
営業収益	19,179	17,779	19,772	25,773	36,099	25,623	+44.1%
営業費用	13,960	13,562	15,241	16,869	18,156	15,364	+13.3%
営業利益	5,218	4,217	4,531	8,903	17,943	10,258	+143.3%
経常利益	5,813	4,726	5,792	8,926	18,655	10,261	+117.1%
当期純利益	3,499	3,072	2,753	3,627	11,209	5,341	+73.9%
EBITDA	8,555	6,965	9,041	12,431	23,089	13,421	+92.7%

## ◇ 営業費用の概要

(百万円)

	2012年度(*)			2013年度	
	第1四半期 (2012年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2012年7月1日 ～9月30日)	通期 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	第1四半期 (2013年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2013年7月1日 ～9月30日)
人件費	3,509	3,533	14,499	3,601	3,752
不動産賃借料	1,582	1,582	6,349	1,453	1,450
システム維持・運営費	2,996	2,951	11,695	2,847	2,909
減価償却費	2,725	2,903	12,741	3,537	3,242
システム開発原価	1,230	789	4,666	3,830	1,324
その他	1,915	1,802	9,680	2,884	2,685
合計	13,960	13,562	59,633	18,156	15,364

\* 旧東証Gと旧大証の合算値

# 参考財務データ(合算ベース)

## ◇ 営業収益の概要

(百万円)

	2012年度			2013年度			
	第1四半期 (2012年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2012年7月1日 ～9月30日)		第1四半期 (2013年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2013年7月1日 ～9月30日)		前年同期比
	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比	
取引参加料金	7,859	7,093	39.9%	17,317	11,772	45.9%	66.0%
取引料	5,742	5,052		14,869	9,660		91.2%
現物	3,316	2,945	58.3%*	10,154	7,058	73.1%*	139.6%
デリバティブ	2,426	2,106	41.7%*	4,714	2,602	26.9%*	23.5%
TOPIX先物	371	351		588	453		28.8%
日経225先物(mini含む)	760	651		1,605	938		44.0%
日経225オプション	752	658		1,932	819		24.4%
長期国債先物	459	393		502	339		△13.8%
その他	82	50		85	51		2.1%
基本料	371	365		353	284		△22.2%
アクセス料	1,099	1,031		1,430	1,185		14.9%
売買システム施設利用料	617	619		628	620		0.1%
その他	27	24		35	21		△11.0%
証券決済関係収入	2,538	2,183	12.3%	6,430	4,211	16.4%	92.8%
上場関係収入	2,156	2,533	14.3%	2,517	3,179	12.4%	25.5%
新規・追加上場料	473	858		786	1,521		77.3%
年間上場料	1,683	1,675		1,730	1,658		△1.0%
情報関係収入	3,786	3,725	21.0%	4,086	3,885	15.2%	4.3%
その他	2,837	2,243	12.6%	5,747	2,574	10.0%	14.8%
合計	19,179	17,779	100%	36,099	25,623	100%	44.1%

2012年度は、旧東証Gと旧大証の合算。

\*: 取引料における構成比。

## ◇ 連結貸借対照表

(百万円)

	2013年3月31日	2013年9月30日
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	1,095,466	1,376,532
現金及び預金	120,808	87,962
営業未収入金	8,716	7,961
有価証券	—	202
仕掛品	2,467	149
*1 売買・取引証拠金特定資産	789,201	1,023,424
清算基金特定資産	161,086	237,908
決済促進担保金特定資産	10,000	10,000
その他	3,195	8,934
貸倒引当金	△9	△10
固定資産	180,919	175,742
有形固定資産	8,673	7,216
無形固定資産	90,744	88,129
のれん	67,374	65,653
その他	23,370	22,476
投資その他の資産	81,501	80,396
投資有価証券	41,304	39,951
*2 信認金特定資産	600	649
*4 違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他	11,825	11,987
貸倒引当金	△177	△140
<b>資産合計</b>	<b>1,276,386</b>	<b>1,552,275</b>

	2013年3月31日	2013年9月30日
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	1,083,157	1,333,769
営業未払金	3,221	2,866
短期借入金	18,670	32,500
1年内返済予定の長期借入金	86,399	—
未払法人税等	6,312	11,709
賞与引当金	1,223	1,284
役員賞与引当金	252	12
*1 預り売買・取引証拠金	789,201	1,023,424
預り清算基金	161,086	237,908
預り決済促進担保金	10,000	10,000
*3 預り取引参加者保証金	3,169	4,847
その他	3,620	9,217
固定負債	14,151	24,173
長期借入金	—	10,000
退職給付引当金	7,580	7,473
*2 預り信認金	600	649
その他	5,970	6,050
<b>負債合計</b>	<b>1,097,308</b>	<b>1,357,943</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	167,440	179,597
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	59,726	59,726
利益剰余金	96,213	108,371
自己株式	—	△0
その他の包括利益累計額	9,088	9,145
その他有価証券評価差額金	9,088	9,145
少数株主持分	2,548	5,588
<b>純資産合計</b>	<b>179,077</b>	<b>194,331</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,276,386</b>	<b>1,552,275</b>

\*1 日本証券クリアリング機構(JSCC)及び大証が、清算参加者の債務不履行により当社が被るリスクを担保するために清算参加者から預託を受けた金銭について、預託目的を示した科目で資産及び負債に両建てで計上しているものです。

\*2 東証及び大証が、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するために取引参加者から預託を受けた金銭について、資産及び負債に両建てで計上しているものです。

\*3 東証が、取引参加者の債務不履行により当社が被るリスクを担保するために取引参加者から預託を受けた金銭について、資産勘定には現金及び預金として、負債勘定には預り取引参加者保証金として計上しているものです。

\*4 当社はグループ全体で、清算業務に関して、JSCC又は大証が被った損失を補填するための積立金を有しており、資産勘定には違約損失積立金特定資産として計上しております。

## ◇ 四半期毎の取引料(取引参加料金の内)の推移

(百万円)

	2012年度				2013年度	
	第1四半期 (2012年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2012年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2012年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2013年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2013年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2013年7月1日 ～9月30日)
現物	3,316	2,945	3,649	6,193	10,154	7,058
デリバティブ	2,426	2,106	2,460	3,597	4,714	2,602
TOPIX先物	371	351	350	451	588	453
日経225先物(mini含む)	760	651	814	1,189	1,605	938
日経225オプション	752	658	825	1,384	1,932	819
長期国債先物	459	393	415	502	502	339
その他	82	50	53	69	85	51

## ◇ 売買代金・取引高等の推移

	2012年度				2013年度	
	第1四半期 (2012年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2012年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2012年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2013年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2013年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2013年7月1日 ～9月30日)
株券売買代金(百万円) *1						
東証市場 1・2部 *2	76,567,741	67,269,696	83,683,764	141,743,922	214,059,115	143,333,854
マザーズ	659,877	661,086	1,129,330	3,348,301	7,453,258	5,545,080
JASDAQ	1,262,229	957,928	1,551,488	3,674,444	9,207,734	6,233,226
デリバティブ取引高(単位) (日経225オプションのみ取引代金)						
TOPIX先物	4,008,210	3,729,113	3,776,656	5,196,028	7,207,955	5,118,622
日経平均株価先物 合計 *3	8,592,506	7,413,381	8,573,728	12,926,625	18,764,763	11,139,399
日経225先物	5,206,854	4,389,045	5,058,413	7,369,366	10,373,289	6,408,145
日経225mini	33,856,526	30,243,360	35,153,145	55,572,590	83,914,741	47,312,547
日経225オプション(百万円)	1,213,137	1,029,247	1,253,161	2,271,580	3,968,040	1,895,032
長期国債先物	2,451,382	2,114,685	2,226,941	2,688,395	2,648,616	1,789,770

## ◇ 一日平均売買代金・取引高等の推移

	2012年度				2013年度	
	第1四半期 (2012年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2012年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2012年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2013年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2013年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2013年7月1日 ～9月30日)
株券売買代金(百万円) *1 *4	1,265,965	1,093,472	1,392,977	2,564,943	3,721,292	2,462,098
デリバティブ取引高(単位) (日経225オプションのみ取引代金)						
TOPIX先物	64,649	59,192	60,914	89,587	116,257	81,248
日経平均株価先物 合計 *3	138,589	117,673	138,286	222,873	302,657	176,816
日経225先物	83,982	69,667	81,587	127,058	167,311	101,717
日経225mini	546,073	480,053	566,986	958,148	1,353,464	750,993
日経225オプション(百万円)	19,567	16,337	20,212	39,165	64,001	30,080
長期国債先物	39,538	33,566	35,918	46,352	42,720	28,409

\*1 普通株式の売買代金

\*2 旧大証市場1・2部における株券売買代金を含む

\*3 日経225miniについては、10分の1で計算

\*4 東証市場1・2部(旧大証市場1・2部含む)、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Marketにおける売買代金の合計

# 2015年度 経営財務目標(中期経営計画より)

## ■ 経営財務目標/財務指標

(百万円)

	2012年度実績	2015年度目標
営業収益	82,504	90,500
営業費用 (のれん償却費除く)	59,633 (58,159)	52,900 (49,500)
営業利益 (のれん償却費除く)	22,871 (24,345)	37,600 (41,000)
当期純利益 (のれん償却費除く)	12,953 (14,427)	22,600 (26,000)
EBITDA	36,994	50,000 程度
ROE *	9.7%	14% 程度

\* のれん償却費、特定資産を除いて算定

### <主な商品の一日平均売買代金・取引高等>

	2012年度(実績)	2015年度(目標の前提)	
		2012年度比	
株券(売買代金) *1	1兆5,612億円	1兆7,000億円	+1,388億円
TOPIX先物(取引高)	68,204単位	104,000単位	+35,796単位
日経平均株価先物 *2 (取引高)	153,087単位	217,000単位	+63,913単位
長期国債先物(取引高)	38,700単位	53,000単位	+14,300単位
日経225オプション(取引金額)	235億円	470億円	+235億円

## ■ 設備投資(3ヶ年)

360億円

(主な内訳)	
現物システム	110億円
デリバティブシステム	100億円
清算システム	80億円

\*1 東証市場1・2部(旧大証市場1・2部含む)、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Marketにおける株券売買代金の合計

\*2 日経225mini(10分の1で計算)を含む

# コストシナジーの創出

2013年度

2014年度

2015年度

2012年9月～2013年7月

旧大証現物システムの加速償却



2013年7月16日 現物システムの統合  
arrowhead(2010年1月稼働)へ一本化

現物システム  
次期arrowheadへ  
リプレース予定

2012年12月～2014年3月

旧東証デリバティブシステムの加速償却



2014年3月24日 デリバティブシステムの統合  
J-GATE(2011年2月稼働)へ一本化

加速償却による  
減価償却費の増加

システム関連費用削減(2015年度70億円程度)  
＜重複するシステムの統合等＞

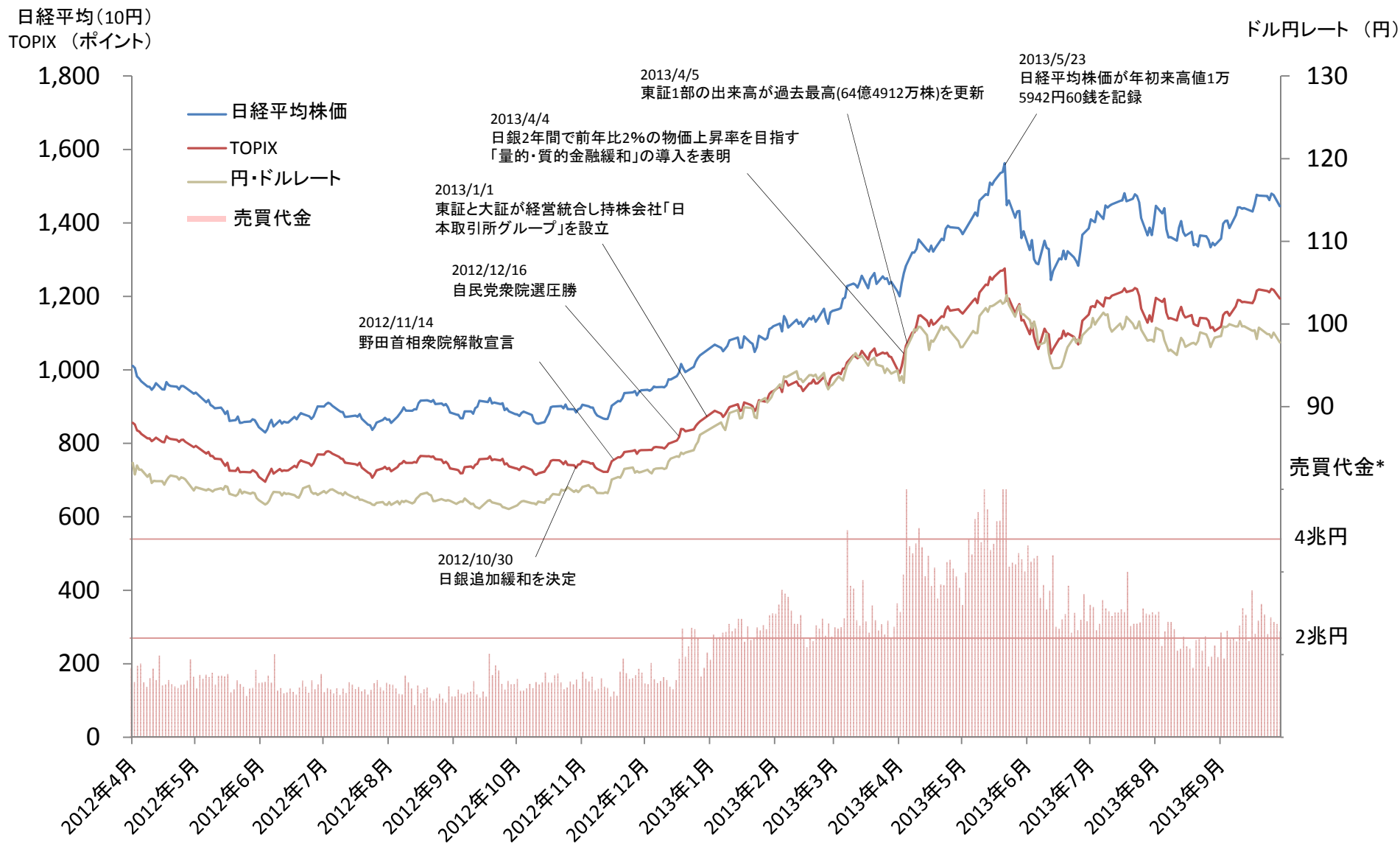
システム以外の費用削減(2015年度15億円程度)  
＜業務の効率化・拠点の見直し等＞

目標  
85億円以上の  
コスト削減  
(費用全体の15%)  
(2012年度比)

(注)システム関連費用:システム維持・運営費、減価償却費等のシステムに関連する費用



# 日本株市場の動向



\* 東証市場1・2部(旧大証市場1・2部含む)、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Marketにおける株券売買代金の合計

証券コード	8697
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式数	<p>発行可能株式総数： 1,090,000,000株</p> <p>発行済株式総数： 274,534,550株</p> <p>* 2013年10月1日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を実施いたしました。</p>
利益配分に関する基本方針	<p>取引所としての競争力強化等のためのシステム開発や清算機関としてのリスクへの備えを目的とした内部留保の重要性に注意しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、具体的には、<u>配当性向を40%程度とすることを目標とする。</u></p>

本資料は、株式会社日本取引所グループ(以下「当社」という)に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。